光回線やスマートフォンなどの契約書面はしっかり確認しましょう!

2016年7月15日号

ご存じでしょうか? 電気通信事業法が5月21日に施行され、「書面交付義務」と「初期契約解除制度」が導入され、消費者保護ルールが充実・強化されました。

「書面交付義務」とは、これまで料金その他の経費、割引の条件など契約の詳細な内容、契約変更や解約の連絡先などが分からずトラブルになるケースが多く、改正後は契約が成立したときに個別の契約内容を明らかにするものです。

また「初期契約解除制度」とは、契約から一定期間内であれば契約解除ができるというものです。ただし、携帯電話など移動通信サービスと一緒に購入した端末契約には初期契約解除制度はありません。初期契約解除制度などについては契約書面に記載があるのでしっかりと内容を確認し、何かあれば消費生活センターに相談しましょう。